



Yusuhara Town above cloud
雲の上町 ゆすはら

四万十涇流

[町議会だより] Town Council Newsletter

第137号

令和8年10月20日

心のふれあい広場

山と川を守り 人が集う場所へ

～元警視庁白バイ隊員・

片岡さんが挑む、

自伐型林業と

体験型民宿～



【特集連動】

「心のふれあい広場」の記事はP16に掲載

行政報告

(P2)

9月定例会議案審議の概要

(P3～P9)

決算審査の概要

令和7年度各会計決算を認定

(P4～P8)

一般質問

木質バイオマス発電事業の進捗状況は？

矢野 明 議員

(P10)

県道上郷橋原線の整備をどう進めるのか

森田呂弥 議員

(P11)

太郎川再生計画は将来負担を見据えた比較検討を
来米豊史 議員

(P12)

体育館の冷房設置と防犯カメラの導入など、

安全・快適な環境づくりを

藤原 伸 議員

(P13)

委員会報告

若者の定住促進と地域活性化を目指して

まちづくり常任委員会 委員長 西川豊正

(P14)

議会活動報告

(P15)

● 9月定例会 (386回)

議会9月定例会は、9月7日から11日までの5日間の会期で開催した。

議案審議では、令和8年度一般会計補正予算を始め、令和7年度歳入歳出決算の認定、梶原町地域マイクログリッド設備の指定管理者の指定に関する議案等を審議した結果、全議案が全会一致で可決された。

また、執行部提案の「教育委員の任命につき同意を求めることについて」の議案では、松下周平氏が選任され全会一致で同意した。

行政報告



行政報告を行う高橋町長

町長は、令和8年6月定例会以降における諸般の行政報告について、次の項目を報告した。(抜粋)

総務課関係

- 9月1日の選挙人名簿の定時登録について
- 登録者数2千566人
- 選挙管理委員就任について(9月2日付)
- 西添智枝美氏
- 濱田知事県民座談会「濱田が参りました」開催について
- 梶原町開発振興計画審議会の開催について
- 梶原高校生インターンシップの受入れについて
- 高知県消防広域化に関する実

- 務者協議会設置について
- 高知県消防操法大会参加について
- 元第一分団長 中越和仁氏
- 消防叙勲受章記念祝賀会の開催について
- 少年消防クラブサマーキャンプへの参加について

まちづくり産業推進課関係

- 高知暮らしフェア参加について
- 久万高原町地域公共交通会議への議事提出について
- 集落活動センターゆすはら連絡協議会について
- 都市との交流推進事業について
- 放流事業について
- 高原祭りについて
- 梶原高校出前授業について
- 梶原町地域公共交通運賃協議会の開催について
- 四国部品誘致町連絡協議会総会の開催について

森林づくり脱炭素推進課関係

- 脱炭素先行地域事業について
- 矢崎総業2026年国内サマーキャンプの開催について

保健福祉課関係

- 第31回平和の礎に感謝する集いの開催について
- ふれあい訪問について

- 社会を明るくする運動強調月間について
- 健診結果説明会の開催について

環境整備課関係

- 水道関係功労者知事表彰について
- 移動土木事務所の開催について

生涯学習課関係

- 梶原学園5年生体験合宿の開催について
- 梶原高校ディスカバークラブ第50回全国高等学校総合文化祭出場について
- 高幡中学生海外研修事業について
- 梶原中学生海外研修事業について
- 令和8年度全国学力・学習状況調査の結果発表について
- イングリッシュデイキャンプの実施について
- 第1回読書活動推進委員会の開催について
- 第1回図書館協議会の開催について

梶原病院関係

- 臨床研修医の受入について
- 認知症に関する研修会の開催について

表紙写真の紹介

「ベースキャンプ森の巣にて」

「日本一融通が利く宿で町の魅力を伝えていきたい」と意気込みを話す片岡克介さん。(詳細は「心のふれあい広場」にて紹介)



10月からのコミュニティバス再編(おちめん・しまがわ・にし各路線月曜日運行の増加)に伴う運行委託料増額他 一般会計補正予算等議案を可決

9月
定例会

議案審議の概要

提案され審議した主な議案についての概要
(※質疑は抜粋)

専決処分

一般会計補正予算(第2号)

〈主な補正内容〉

台風6号災害に伴う林道施設及び公共施設の測量試験委託料増額を専決処分したもの。
合計624万9千円を増額し総額を63億2千485万3千円とするもの。

承認

全員賛成

補正予算

一般会計補正予算(第3号)

合計2億2千866万9千円を追加し、その総額を65億5千352万2千円とするもの。

〈主な補正内容〉

●総務費

8千732万9千円

防災行政無線の自営柱移設及び落雷による基板故障に伴う修繕料、総合庁舎の太陽光発電設備及び電気設備の故障に伴う修繕料、10月からのコミュニティバス再編に伴う運行委

●民生費

665万7千円

介護情報基盤への介護保険被保険者情報等の連携業務のためのシステム改修に伴う繰入金、高齢者合宿施設等の太陽光発電設備取替修繕等に伴う修繕料の増額他

●衛生費

338万円

申請件数の追加及び資材高騰による飲料水供給施設補助金の増額他

●農林水産業費

845万円

申請件数の追加による農業基盤整備等事業補助金、土づくりセンターホールローダー修繕に伴う負担金、川西路構造改善センターの排水施設修繕料、雲の上の温泉目隠し修繕料の増額他

●土木費

1億2千848万9千円

台風6号等の崩土除去に係る機械等賃借料、県単がけくずれ住家防災対策事業の件数追加による工事請負費、橋梁・トンネル点検及び橋梁修繕の事業量確定により測量試験委託料を減額他補助金の増額他

●教育費

539万円

円明寺廻り舞台の老朽化に伴い屋根全面へ応急シートを張るものとして文化財保存活

用委託料の増額、貸付者の確定による奨学資金貸付金の減額他

Q

西川 慶男

マイクログリッド稼働に向けた中で、現在の状況や今後の見通しを住民に分かりやすく説明すべきではないか。

A

森林づくり脱炭素推進課長

これまで広報等を通じて計画の説明はさせていた。手続きに関しては脱炭素先行地域という先進的な取り組みに対して、国でも慎重に審査頂いた結果、時間を要したということをご理解いただきたい。

※国民健康保険特別会計補正予算(第1号)から病院事業会計補正予算(第1号)までの説明は省略する。議案一覧と議員賛否状況を参照。

可決

全員賛成

令和7年度梶原町各会計歳入歳出決算の認定について

8月27日付をもって「審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき適正に処理されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われているものと認めた。また、基金の運用状況についても計数は正確であり、設置の目的に沿って適正に運営管理されているものと認められた。」との意見書をいたしたので認定をお願いするもの。

認定

全員賛成

総括質疑

Q

西川 慶男

令和7年度梶原町各会計歳入歳出決算についてまずは、この決算結果をどのように受け止めておられるかを伺う。今回の決算額は単なる過去の結果ではなく、今後の町政運営に直結する重要な指標であり、これからの施策をどのように展開していくのか。またどのように改善していく考えなのかを問う。

町長の方針のもとで、一体となって取り組める環境が整っていないければ、どれほど立派な計画を掲げていても実効性は伴わない。これからのことを踏まえて、決算結果をどのように総括し、どこに課題があつてその課題を最優先で改善していくのか見解を求める。

A

町 長

本町の財政運営では、毎年度の事業を進める中で、目的を持った基金を少しずつ積み上げていくことが重要である。これは将来の大きな事業に備えるための基盤であり、公共施設整備などのまちづくりに向けた計画的な財源確保を意味している。限られた予算の中で、効率的に運用し、歳入歳出のバランスを保ちながら健全な財政運営を行うことが不可欠であると思っている。

今後も確実な歳入確保のための施策を講じながら、町民に寄り添った行政運営を進めていくことを基本とし、引き続き健全な運営と地域の発展に向けて取り組んでいく。

令和7年度各会計決算を認定

一般会計

特別会計

公営企業会計

総額 119億8,545万5,694円

決算審査

令和7年度各会計歳入歳出決算は、全会計併せて119億8千545万5千694円(重複計上含む)にのぼり、まちづくり常任委員会に付託し審査を行った。

議会初日に代表監査委員から決算審査意見の報告があり、審査では、各課ごとに審査を行い、委員長から「全会一致をもって認定すべき」との報告があり、採決の結果全員一致で認定した。

監査委員審査所見(抜粋)

(1)普通会計における各種基金積立額の合計は、令和6年度末から4億5千万円減少し約73億4千万円となった。一方、地方債残高は令和6年度末から6億4千万円増加し、約88億6千万円となっている。結果地方債残高が基金残高を上回る状況となり、今後は一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。また、基金残高の約45%が債券で運用されているため、途中解約による損失リスクを考慮すると実質的な取り崩しは難しく、残り55%での資金繰りを余儀なくされる状況。さらに、本町の財政力指数は0.14と県内で

も低い水準にあり、自主財源の乏しい構造が続いている。

このような状況下にあっても、施設使用料等の確実な徴収による収入未済額の縮小や、直営施設の利用促進による財源確保など、職員の弛まぬ努力により一定の成果を上げている点は高く評価できる。

今後は、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、大規模事業をはじめとする各種施策について、本町にとって真に必要な事業かどうかの取捨選択を行い、将来を見据えた計画的かつバランスのとれた財政運営を行われない。そのためには、役場一丸となった取り組みはもとより、丁寧な情報発信に努め、住民の更なる理解・協力を得ることが不可欠である。

(2)令和7年度の町税等における当年度課税分の収入済額は約3億7千806万3千円、収納率は99.23%となり、前年度と比較して0.17%低下した。要因は、近年の社会経済情勢や物価高騰に伴い、小規模事業者が原材料費や人件費の上昇を価格転嫁しきれず資金繰りが圧迫されたこと、さらには過年度からの滞納事業者の経営状況が一段と悪化し、納付遅延に繋がったことが挙げられる。一方で、預貯金の差押えや戸別訪問

の徹底など、担当職員の積極的な徴収努力により、依然として高い収納率が維持されている点は評価できる。今後は、滞納者が長期化・高額化する前の早期段階で納税相談を丁寧に行い、未納額の更なる縮小に向けた取り組みを期待する。

(3) 令和7年度の病院事業決算では、延べ入院患者数が対前年比565人減の5千162人となった。また、外来患者数は対前年比316人減の2万3千323人で、人口の自然減少が主な要因と考えられる。今後も人口減少は進むと予想され、大幅な患者数の増加は見込めず、厳しい運営が想定される。収支決算は、患者数の減少で収益が減ったため、資金ショートを防ぐべく一般会計繰入金などで対応。結果として、当期純利益は1千円、当期末処理欠損金は2億4千827万7千円となっている。今後、町民が将来にわたり心身ともに健康で豊かな人生を送るためには、橿原病院の存続は不可欠であり、地域医療の拠点として、近隣の医療機関との連携を図るなど、広域的な視点で運営することで、病院の維持存続につなげなければならない。信頼と安心感のある病院経営には、医師、看護師、その他の職員が医業に専

念できる体制づくりと、町を挙げた支援が不可欠である。

委員会審査報告(抜粋)

歳出決算額については、目的に添い、有効かつ効率的な事業展開をしているということ、さらに、その財源確保へ向けた最善の取り組みができていたことが判断できる決算になっている。しかし、脆弱な自主財源力であるということは変わりなく、今後も、引き続き国・県の動向に留意され補助金等をはじめとする歳入の確保と共に、歳出の抑制にも努め、事業の見直しを行うなど将来を見据えた計画的な財政運営を行う必要がある。



決算審査には係長以上の職員が参加し
詳細にわたって質疑を行った

町の貯金と借金の状況

令和7年度末基金(貯金)の状況 (単位: 千円)

会計	区 分		基金額
普通 会計	積立 基金	財政調整基金	920,336
		減債基金	880,542
		公共施設整備事業基金	1,847,448
		保健文化社会福祉基金	1,937,009
		森と水の文化のまちづくり基金	625,269
		ゆすはら 21 夢・未来基金	788,002
		維新の門顕彰基金	3,290
		森林環境譲与税基金	113,719
		ふるさと応援基金	21,885
		環境基金	5,620
	定額 運用 基金	土地開発基金	149,743
		肉用牛育成基金	49,999
国保	財政調整基金	67,109	
	高額医療費貸付基金	7,003	
介護	財政調整基金	132,837	
病院	減債積立金	122,605	
	修繕費積立金	60,000	
	合 計		7,732,416

令和7年度末公債費(借金)の状況 (単位: 千円)

会計	区 分	公債費額
普通 会計	公共事業等債	25,606
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,584
	災害復旧事業債	150,684
	学校教育施設等整備事業債	5,364
	一般単独事業債	613,712
	辺地対策事業債	1,508,076
	過疎対策事業債	6,514,087
	減収補てん債	0
	減税補てん債	143
	臨時財政対策債	36,762
簡水 事業 会計	簡易水道対策債	462,147
	辺地対策事業債	20,106
	過疎対策事業債	2,290
下水道 事業 会計	下水道事業債（特環分）	255,512
	下水道事業債（農集分）	83,001
	過疎対策事業債	7,457
電気	電気事業債	1,147,831
病院 会計	病院事業債	32,588
	過疎対策事業債	34,161
合 計		10,913,111

町民一人当たりの負担金額及び目的別決算額

町民一人当たり	税金負担金額
	110,767円

町民一人当たりの一般会計歳出決算額 3,041,339円 （人口2,909人 令和7年国勢調査）

総務費 1,446,039円	民生費 251,905円	衛生費 210,788円	農林水産業費 211,264円	商工費 38,831円
				
土木費 226,825円	消防費 60,146円	教育費 190,259円	災害復旧費 9,539円	議会費 18,133円 公債費 327,631円 諸支出金 49,979円
				

令和7年度決算審査での質疑（抜粋）
お金の使い方を徹底チェック！

総務課関係

Q システム改修委託料が約3千万円増えた理由と、今後も費用がかかるか問う。

A 行政システムの標準化移行に伴う改修費で、令和7年度限り。ただし次年度以降はシステム使用料が発生する。費用増は全国的な課題となっている。

総務課 来米 豊史

まちづくり産業推進課関係

Q 観光協会への委託料や補助金に対し、どれだけの効果があったのか。

A まちづくり産業推進課 地域おこし協力隊2人の活動を委託している。ふるさと納税の中間業務や、年間3商品の開発などで自主財源の確保に取り組んでいる。

森林づくり脱炭素推進課関係



Q 太郎川公園森林フェスティバルでは、お茶室周辺の植栽が大きくなり、道路から見えにくくなっている。来場者にわかりやすい環境整備を進めてはどうか。

森田 呂弥

A 森林づくり脱炭素推進課

来場者の動線や案内方法を工夫するとともに、植栽の手入れなど、より見やすい環境づくりを今後の課題として検討していく。

Q 西川 慶男

橋原令和の森林担い手育成業務委託料の成果は。

A 森林づくり脱炭素推進課

令和の森林づくり協議会 R e M O R I への委託料となっており、地域おこし協力隊の雇用に関するものになっている。現在は3人の協力隊が活動しており、担い手育成において取り組んでもらっている。
また、協力隊卒業後も地域に残って活動いただいております、十分な成果が得られているという認識である。



Q 西川 慶男

担い手育成は費用対効果を計りながら今後の林業振興につながるようしっかり取り組んでいただきたい。

A 町 長

若者を育てていこうということでやっているのですが、ぜひとも温かい目で育成を見守っていただければと思う。

Q 土釜 清

森林環境譲与税の使途を問う。
また作業道の舗装等に充当できないものか。

A 森林づくり脱炭素推進課

危険木除去や九十九曲のセラピロード舗装、国道の補修修繕、森林アドバイザー業務委託料等に使用している。
また、作業道の舗装等への充当は、可能な範囲であると考えます。



Q 西川 慶男

森林環境譲与税について、以前質問した際に林家にも還元するという答弁をされたが、どのように考えているか。

A 森林づくり脱炭素推進課

使途の一つとして森林づくり推進交付金に充当している。今後譲与税を利用しながら作業や林道修繕へも活用したい。

A 町 長

優先順位をつけながら有効に使えるような形の部分に利用していきたい。

Q 西川 慶男

林家の方々は木材低迷の中で大変苦勞している。譲与税は森を守り持続可能な林業振興にも繋がるので使い道を選択すべきである。

A 町 長

林家に対して直接的、間接的に使うこともあると思うが、最終的に林家の利益に繋がっていけるよう考えて行きたい。

保健福祉課関係

Q 西川 慶男

人工透析助成補助金について、町内で何人の方が利用しているのか。

A 保健福祉課

自家用車で通院している方(自宅から無料送迎バスの発着場所まで15km以上ある方も対象)で6人が対象となっている。



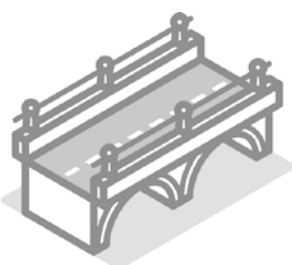
環境整備課関係

Q 西川 慶男

設計監理委託料、測量試験委託料について、極力地元でできる測量は地域経済、地域雇用の観点からも町内業者で対応は可能か。

A 環境整備課

今回の委託料は、橋梁など専門性を有する業務になっており、外部委託により設計を行っている。ご質問のとおり町内にお金を循環させることは大事であるので、ぜひ取り組んでいきたい。



Q 西川 慶男

水源地までの道路の整備について、何らかの支援策はあるのか。

A 環境整備課

簡易水道施設は町が全面的に管理をしている。飲料水供給施設は地域での管理となるが、補助事業も戸数上限や要件はあるものの活用が可能である。

生涯学習課関係

Q

来米 豊史

芸術文化振興事業補助金の約151万円の補助金は、どのような事業に使われたか。

A

生涯学習課

和泉流宗家狂言の世界公演に約142万円、愛媛県でミュージカルを観覧した団体への補助に約9万円を支出した。

Q

西川 慶男

いじめ問題について、榊原学園、こども園の状況を問う。

A

生涯学習課

榊原学園では、いじめ防止基本方針を作成し、毎年2回生活アンケートを実施している。学校の方ではしっかり面談等を行っている。また子ども達や保護者にはSNSへのマナーについての啓発も行っている。

病院・診療所関係

Q

西川 慶男

健全財政運営ができる榊原病院を

構築しなければいけない。住民の声も含め方向性を見出していく必要があるが見解を問う。

A

町 長

榊原病院は絶対なくすことのないよう取り組んでいきたいという思いは最初からずっと変わっていない。専門家による経営判断もいただいており、指摘もいただいているところでもある。また、地域医療に関しては榊原町だけの問題でなく、高知県一円で考えてもらいたいということも県の方にはお伝えしているところである。今後とも病院存続の方向に向かって一生懸命取り組んでいく。



その他

指定管理の指定について

榊原町の公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例に基づき「榊原町地域マイクログリッド設備」について、同条例第5条の指定管理者の候補者を選定したので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可 決

全員賛成

工事請負契約変更について

「令和7年度道路メンテナンス事業補助町道440号線井の谷橋2橋梁修繕工事」について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可 決

全員賛成

町道の認定について

「田野々松尾支線」について、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可 決

全員賛成

津野山養護老人ホーム
組合規約の変更について

津野山養護老人ホーム組合規約に組合解散に関する規定を加えることについて構成町と協議をしたので、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可 決

全員賛成

教育委員の任命に付き
同意を求めることについて

新たに任命する教育委員について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるもの。

同 意

全員賛成



松下 周平 氏

期間：令和8年9月12日～令和10年1月21日



ゆすはらエネルギー株式会社の経営状況の説明書の提出について

一般社団法人津野山畜産公社の経営状況の説明書の提出について

ゆすはらペレット株式会社の経営状況の説明書の提出について

令和7年度梶原町資金不足比率について

令和7年度梶原町健全化判断比率について

報告事項

議案一覧と議員賛否状況

私は ○ × です



9月 定例会(第386回)

(賛成○、反対×、議長は裁決に加わらない)

議案番号	議案名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8
			矢野明	藤原伸	來米豊史	森田呂弥	西川豊正	土釜清	市川岩亀	西川慶男
第66号	専決処分の承認を求めることについて (令和8年度梶原町一般会計補正予算(第2号))	承認	○	○	○	○	○	○	—	○
第67号	令和8年度梶原町一般会計補正予算(第3号) 総額を65億5千352万2千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第68号	令和8年度梶原町国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 総額を5億1千96万2千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第69号	令和8年度梶原町介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 総額を5億5千251万1千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第70号	令和8年度梶原町病院事業会計補正予算(第1号) 総額を6億9千213万7千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第71号	令和7年度梶原町各会計歳入歳出決算の認定について 一般会計、6特別会計、4事業会計の決算	認定	○	○	○	○	○	○	—	○
第72号	指定管理者の指定について (梶原町地域マイクログリッド設備)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第73号	工事請負契約変更について (令和7年度 道路メンテナンス事業補助町道440号線 井の谷橋2 橋梁修繕工事)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第74号	町道の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	—	○
第75号	津野山養護老人ホーム組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	—	○
第76号	教育委員の任命に付き同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	—	○

一般質問

矢野 明 議員

木質バイオマス 発電事業の 進捗状況は？

町長

令和9年4月以降の本格稼働を想定
早期稼働に向けて全力で取り組む

Q 林業の高齢化と人手不足への認識と、若者の担い手確保・労働環境改善の取り組みについて、現状の認識と、高校生や20代などの若者が林業を始めるための支援策、労働環境の改善や安全対策について伺う。

A 町長 人口減少や木材価格低迷による担い手不足を深刻な課題と捉えている。「ReMORI」による技術・資格取得支援、「CoMORI」による交流・定着支援、地域おこし協力隊や育成塾の活用など官民一体で確保に取り組む。また、高性能林業機械や安全な作業道の整備、建設業者との連携による通年雇用の創出、財政支援を行い、安心して長く働ける持続可能な林業への転換を進める。

Q 森林資源の活用や高付加価値化、民間企業との連携について、現状の取り組みや独自産業化の可能性、民間連携の仕組みをどう考えるか。

A 町長 町面積の91%を占める森林を生かし、エネルギー地産地消や脱炭素を推進している。FSC森林認証材の利用促進に加え、今後は加工体制やサプライチェーンを構築し、6次産業化を進める。民間企業からの提案も積極的に受け入れ新たな事業創出につなげる。

Q 林業と建築・観光・教育等との連携や、林業を通じた地域活性化について伺う。

A 町長 伐採見学等の視察受入や学校教育での森林学習など、多分野で連携している。また、林業分野の地域おこし協力隊を通じて移住・定住を推進しており、今後も林業を核とした地域活性化を図る。

Q 約30億円規模の「木質バイオマス発電事業」について、6月議会では12月稼働予定とされていたが現状はどうか。住民意見を反映し成功させる決意を伺う。

A 町長 遅延については住民へ丁寧な説明し理解を得ることが重要だ。林家等への訪問で現場の意見を伺い、林道整備や皆伐補助など必要な支援策を検討する。地域の声を反映し、本事業を確実に成功させてエネルギー循環につなげる。

させる決意を伺う。

A 町長 森林づくり脱炭素推進課長

手続きの遅れから工程を見直し、試運転や切り換え工事を経て、現在は令和9年4月以降の本格稼働を想定している。早期稼働に向け全力で取り組む。

A 町長

遅延については住民へ丁寧な説明し理解を得ることが重要だ。林家等への訪問で現場の意見を伺い、林道整備や皆伐補助など必要な支援策を検討する。地域の声を反映し、本事業を確実に成功させてエネルギー循環につなげる。



11月中旬から機械入替、配線等工事及び12月初旬から試運転を実施する木質ペレット工場(広野)



木質バイオマス発電所は現在本格稼働に向け自営線接続準備中(太郎川公園敷地内)

一般質問

森田 呂弥 議員



県道上郷栲原線の整備をどう進めるのか

町長

次の工区も見据え地域と連携して整備を進める

Q 公共事業は要望後すぐに着工できるものではない。下本村工区の完成を待つことなく、今から次工区の具体的な準備を進めるべきではないか。

A 現在の工区の早期完成を求めるとともに、その先の未改良区間についても県土木事務所と協議を進めている。継続して整備が進むよう強く要望していく。

町長

Q 県道上郷栲原線（下本村工区）で改良工事が進んでいるが、その先にも未改良区間がある。県から今後の整備方針や見通しについて説明は受けているか。

A 道路整備はまだ道半ばであり、重要な課題と認識している。町民の安全・安心を守るため、国・県への要望と町道整備を両輪で進めていく。

町長

Q 道路は通勤・通学・通院・物流・観光に加え、災害時の避難や救急搬送を支える「命の道」である。本町の道路整備の現状について、町長の認識を問う。



道路整備が期待される県道上郷栲原線

Q 越知面区では道路整備促進の期成同盟会を立ち上げる準備が進む。町も地域と連携し、県や国への要望活動に積極的に取り組む考えはあるか。

A 同様の認識である。地域の課題を整理し、県と相談しながら次の整備へとつなげていく。

町長

Q 建設業者は災害復旧など地域防災を担う重要な存在である。必要な公共事業を計画的・継続的に確保する考えはあるか。

A 地域の声は大きな力となる。期成同盟会と協力し、一体となって県・国への要望活動を継続していく。

町長

A 地域の安全・安心を守る重要な担い手である。危険箇所を改めて整理し、短期的な対応だけでなく中長期的な視点で必要な事業を計画していく。

町長

一般質問

来米 豊史 議員



太郎川再生計画は将来負担を見据えた比較検討を

町長

これ以上先延ばしにはしない
複合型拠点施設整備を進めたい

Q 太郎川再生計画は、現在どこまで決まっているのか。

A 町長

現在も開発審議会で協議中であり、正式な答申には至っていない。答申を受けた後に町として計画を最終決定し、議会や町民に説明する。

Q 建設費だけでなく、20年、30年先の維持管理費、修繕費、人件費、設備更新費を含むライフサイクルコストを算定して判断すべきではないか。

A 町長

将来必要となる経費を含めて数字を把握しなければ、町民の理解は得られない。施設ごとの収支や町全体の財政余力も踏まえ、町民に説明したい。すべてを黒字とするのではなく、町民に必要な機能と収益を生む機能を組み合わせる考える。

Q 既存のキャンプ場を生かし、トレーラーハウス5台程度から始め、需要に応じて増設する段階的整備案を比

較検討してはどうか。観光だけでなく、災害時の一時避難施設としても活用できるのではないか。



群馬県たかしな高原のトレーラーハウス

A 町長

町が目指すのは、物販、飲食、約50人規模の宿泊機能を一体化し、町内にお金を循環させる拠点である。小規模整備では経済波及効果や集客力が弱く、段階的な工事によって総事業費が増える可能性もある。宿泊中の施設を災害時に直ちに避難用として使うことも難しく、防災拠点としての実効性にも課題がある。

Q 観光客だけでなく、町民が日常的に利用できるコンビニ機能を備えた、コンパクトな道の駅を検討してはどうか。また、本格的なホテルを町中心部に整備すれば、飲食店や商店への波及効果が高まるのではないか。



群馬県道の駅 まえばし赤城

A 町長

コンビニと道の駅では目的が異なる。地場産品の販売、飲食、宿泊を連動させ、生産者や町内事業者に利益を還元することが計画の中心である。

ホテルを町中心部に分離するのではなく、太郎川で一体的に整備する考えに変わりはない。

Q 現在の複合型施設案と段階的整備案を、長期的な財政負担、収益性、防災機能、住宅問題、町中心部への経済効果まで数字で比較すべきではないか。

A 町長

当初約38億円だった計画をゼロベースで見直し、約20億円規模として検討してきた。これ以上、別案との比較で時間を延ばすことは難しく、議会の意見も踏まえ、複合型拠点施設の整備を進めたい。



一般質問

藤原 伸 議員



体育館の冷房設置と 防犯カメラの導入など、 安全・快適な環境づくりを

町長

冷房は再来年度を目途に検討
防犯カメラも前向きに設置を検討する

小規模事業者支援について

Q 店舗減少が続く経済不振が深刻。廃業していく現状をどう捉えるか？

A 町長 廃業が買物などの町外遠出を強いられ、町内生活インフラを脅かす重要課題であると認識。

Q 支援政策責任主体は行政である。事業存続に対しての取り組みは？

A 町長 起業・事業継承に対する補助や独立支援、県の事業継承などのプラットフォームとも連携し、移住希望者に向けては事業継承案件も発信している。

Q 商工会任せでは？

A 町長 行政と商工会で役割を分担連携し知恵を出し合い最大限の効果が得られるよう一層務める。

Q 町民が利用しない事で、持続困難な状況となる。日常利用を促すよう役場職員が各事業所に出向き情報発信する事も必要では？

A 町長 実態把握は大切。事業所利用で様々な考え方に触れ得る事も多い。これは一番主体である役場職員にも求められる。推進体制を行えるよう努力する。

Q 冷房機器のない体育館や武道場が抱える課題を認識しているか？

A 町長 異常気象において快適な学

体育館空調整備について

Q 冷房機器のない体育館や武道場が抱える課題を認識しているか？

A 町長 異常気象において快適な学



梶原学園体育館に設置された気化式冷風機

習環境を確保することは優先重要課題。災害時にも避難者の健康を守る視点として整備が必要であると認識。

Q 新聞で町内避難所体育館冷房の設置率は100%となっているが？

A 町長 文科省基準では大型冷風機も空調設備に含まれる。体育館と武道場には気化式冷風機を設置。これにより公表数字において100%表記。

Q 利用者からすれば不満である事は明確。冷風機ではなく冷房設備を望む声をどう認識しているか？

A 町長 既存の冷風機に留まらず冷房整備が優先重要課題であると認識。

Q 今後の冷房設置計画は？

A 町長 国の時限的公金補助を活用しながらも財政負担平準化を図

る事も求められる。来年度は難しいが再来年度あたり多様な形式を含め検討する。

公共施設への防犯カメラの設置について

Q 公園や公共施設で見守り空白場所がある。犯罪抑止や安全対策をどう捉えているか？

A 町長 少子高齢化とは言え、高齢者も減少する事になれば、地域見守り体制が厳しい箇所も出てくると危惧する。観光客増加や厳しい気象での屋外活動を余儀なくされる事もある。見守り体制は再度精査する必要性は感じる。

Q カメラ設置は見られている意識からのマナー向上、犯罪抑止、情報提供としても使える。カメラ設置を検討すべきでは？

A 町長 要望箇所への設置に関し、プライバシーにも配慮し前向きに検討する。

委員会報告

まちづくり委員会 委員長 西川 豊正

若者の定住促進と
地域活性化を
目指して

調査の内容

下川町（コンパクトシティと循環型森林経営）

役場周辺半径1km圏内への集住家と地域熱供給を実施。60年周期の循環型森林経営やバイオマス利用、異業種連携（イチゴ栽培など）で雇用と地域内経済の循環を創出。

東川町（地域ブランド構築と起業の連鎖）

「写真の町」「家具の町」という明確なテーマと手厚い子育て支援で「住む必然性」を創出。ブランド力を強みに空き家店舗を活用した店舗開業や、寄附者を「株主」と呼ぶ独自のファンづくりを展開。

上士幌町（スマートタウン構想とDMOの活用）

バイオマス発電やデジタル技術（自動運転・ドローン等）を活用し、若者の就業機会を創出。町出資の観光地域商社（株式会社）が「道の駅」を柔軟かつスピーディに運営し、収益を地域に還元。

まとめ

視察を通じて、若い世代の定住には「生活利便性」「働く場」「地域ブランド」の3点が不可欠であることが明確になった。財源が限られる本

町においては、行政の過度な直接投資に頼るのではなく、自律的な財源確保と民間主導の仕組みづくりが重要であり、次の通り提言する。

1. 地域資源を生かしたテーマ設定と起業支援

森林文化や自然エネルギー等の強みを明確化し、空き店舗活用や環境整備を通じて民間の起業連鎖を促す。

2. 民間手法を取り入れた拠点運営組織の構築

道の駅等において株式会社等の民間手法を取り入れ、若者の雇用創出と事業収益による自主財源化を図る。

3. ファンクラブ創設による関係人口の拡大

ふるさと納税や独自ファンクラブを通じて繋がりを強め、町の一般財源に依存しない戦略的な推進体制を整える。

構成委員

まちづくり常任委員会

副委員長 藤原 伸

委員 矢野 明

委員 来米 豊史

委員 森田 呂弥

委員 土釜 清

委員 市川 岩亀

委員 西川 慶男



上士幌町では道の駅を民間の運営で速に運用を行い、若者の雇用と賑わいを出している



下川町一の橋バイオビレッジ構想では、地域熱供給施設（木質ボイラー等）を活用し人口減少となった地域を新産業で経済を循環し、超高齢化社会への対策を行い、さらには低炭素化による環境問題を同時に解決している



東川町にある全世代交流型複合施設は、町内のお店などによる移動販売や子どもから大人までが集える居場所が心地よい

わたしたちはこんな議会活動をしています

議会の動き

6月	9日 高幡食品衛生協会通常総会 10日 グルメまつり実行委員会 12日 畜産公社理事會・薔魂祭 18日 魅力ある梶原高校を創る会総会 23日 高岡地区社会教育委員連絡協議会総会・研修会 29日 移動土木事務所 29日 梶原高校魅力化に向けた意見交換会
7月	5日 梶原消防団連合演習 9日 津野山園芸販売拡大大会 13日 高幡東部清掃組合議会7月臨時会 16日 警察官友の会須崎支部役員会・総会 18日 中越和仁氏消防功労叙勲受賞祝賀会 24日 高原荘議会打合せ 27日 梶原高校魅力化意見交換会 28日 矢崎サマーキャンプ（オリエンテーション） 29日 高幡広域市町村圏事務組合議会7月定例会 30日 矢崎サマーキャンプ（懇親会） 30日 市町村議会議員研修 31日 ゲートキーパー養成講座
8月	5日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会 8日 久万納涼まつり 15日 高原祭り 15日 平和の礎に感謝する集い 19日 町制施行60周年記念特別町長表彰審査会 19日 梶原町開発振興計画審議会 22日 越知面区夏祭り 24日 国道439号整備促進期成同盟会総会 25日 四国部品誘致町連絡協議会総会 26日 しまんと流域道路整備促進協議会総会 27日 高幡町村議会議員研修会 29日 みどりの家涼みの集い 29日 梶原高校野球部3年生を送る会 31日 梶原高校魅力化意見交換会

令和8年6月から8月までの会議、委員会

月 日	用 務	月 日	用 務	月 日	用 務
6月3日	議会運営委員会	6月24日 ～26日	まちづくり常任委員会 視察調査	7月1日	議会広報編集委員会
6月3日	まちづくり常任委員会	7月1日	議会運営委員会	7月8日	議会広報編集委員会
6月8日	6月定例会			7月24日	全員協議会
6月9日	6月定例会				

※本会議、委員会等、議長及び委員長が出席要請した活動のみ記載

閉会中の所管事務調査事項

各委員会は、12月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会 → 12月定例会の運営について
- 議会広報編集委員会 → 議会広報の発行について

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

愛媛県鬼北町 松本 君恵 様

あとかぎ

国勢調査の速報値で、わが町の人口が3千人を下回ったことが公表されました。物価高や少子高齢化など厳しいニュースが続くなか、この数字を聞いて一抹の寂しさを感じた方もいらっしゃるかもしれません。ですが、見方を少し変えてみると、また違った景色が見えてきます。

が肩を寄せ合う一つの大きな家族」のような温もりに満ちています。小さな街だからこそ、住民一人ひとりの存在感や相互扶助の役割は、より重みを増していきます。物価高をはじめとする暮らしの課題に對しても、長年培われてきたご近所同士の助け合いや温かい交流こそが、私たちの心強い支えとなります。

人口減少という現実には真摯に受け止めつつも、過度に悲観する必要はありません。お互いを思いやり支え合えるこの町の強みを大切に、住民の皆様とともに誇りを持って、確かな一歩を着実に進めてまいりましょう。

西川 慶男 記

心のふれあい広場

「山と川を守り、人が集う場所へ」

元警視庁白バイ隊員・
片岡さんが挑む、自伐型
林業と体験型民泊

【プロフィール】

片岡 克介 さん（町内在住）



警視庁白バイ隊時代

高校卒業後に警視庁に入庁。全国白バイ安全運転競技大会で優勝経験があり、白バイ隊員や安全教育の指導員として活躍。

東京モーターサイクルショーなどの大規模イベントにも多数出演。令和7年3月に退職後、故郷である梶原町へUターン。現在は「自伐型林業」による山づくりと、体験型民泊「ベースキャンプ森の巣」の運営に取り組んでいる。

■子どもの頃に遊んだ、豊かな川と山を取り戻したい

「久しぶりに帰ってきた故郷で、子どもの頃に遊んだ川の風景が変わってしまっていることに気づきました」と語る片岡さん。山が荒れることで土砂が流れ込み、川の本来の姿が失われつつある現状に危機感を覚えたことが、林業を志すきっかけでした。



退職後、林業を基礎から学んだ

そこで注目したのが、環境負荷を抑えながら持続可能な山づくりを行う「自伐型林業」です。長期的な視点で多間伐を行い、杉やヒノキと広葉樹が共生する「針広混交林」を目指します。退職前に福井県の専門学校で作業道の開設や機械操作を基礎から学び、現在は自らの手で山に道を拓いています。

「土壌の保水力を高め、きれいな水が地下を流って川へと注ぐ。自然の循環を取り戻す山づくりは、20年、30年とかかる仕事ですが、未来のために今できることから始めています」

■「日本一融通の効く宿」で町の魅力を伝える

片岡さんのもう一つの挑戦が、体験型民泊「ベースキャンプ森の巣」の運営です。単に宿泊場所を提供するだけでなく、川遊びやカヌー、四国カルストの星空や雲海案内など、訪れる人の希望に寄り添った「体験」をセットで提供しています。

「都会では味わえない自然や人との触れ合いを提案し、一度来たら『また来年も来たい』と思ってもらえる場所にしたい。地域にある田んぼや畑、山の川のすべてが魅力的なコンテンツになります」

■バイク（趣味）の繋がりで広がる、新たな町おこしの可能性

長年携わってきたバイクの世界との縁も大切にしています。警視庁時代のネットワークを活かし、今年8月にはBSのオートバイ番組『BSモトライズ』の四国ロケを梶原町に誘致。地元のパイク仲間も駆けつけ、四国カルストや町の魅力を全国へ発信する機会を作りました。

今後は、都市部で開催される大規模なバイクイベントなどを通じて、ライダーや観光客を呼び込む「バイクの聖地」としてのPRにも貢献したいと意気込みます。

「ないものをねだるのではなく、今ここに自然や人の温もりといった『価値』を再発見して発信していく。自身を楽しみながら、この町に新しい人の流れを作っていきたいですね」

■取材を終えて一言

片岡さん、このたびは取材にご協力いただき、本当にありがとうございました。

梶原の自然を生かした取り組みやこれまでの歩みを伺い、地域の真の財産は「そこに暮らす人の思いや経験」なのだと再認識しました。特に、20年、30年先を見据えて今できることに取り組む姿勢には、学ぶべきことが多くあります。

今回のお話は、私たちの地域づくりを改めて考える貴重な機会となりました。片岡さんの今後のさらなる活躍を心より応援しております。

森田 呂弥 記



日本一融通の効く宿を目指したいとベースキャンプ森の巣の前で笑顔で話す片岡さん